

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月30日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	216,030	28.7	15,130	10.3	14,754	8.3	9,004	△0.3
29年10月期第3四半期	167,889	18.2	13,718	△8.0	13,626	△6.5	9,034	△7.0

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 7,671百万円(△16.7%) 29年10月期第3四半期 9,207百万円(△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	60.24	58.13
29年10月期第3四半期	61.62	58.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	274,902	90,298	32.7
29年10月期	256,341	78,804	30.5

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 89,764百万円 29年10月期 78,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	24.5	22,500	9.7	22,500	10.9	14,000	4.2	94.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年10月期3Q	154,516,369株	29年10月期	146,722,835株
30年10月期3Q	1,303株	29年10月期	1,185株
30年10月期3Q	149,488,263株	29年10月期3Q	146,597,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日～平成30年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られます。また、世界経済も緩やかな成長が継続する一方、通商問題の動向が与える影響や、金融資本市場の変動の影響等、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、既存サービスの拡大と新たなサービスの創出を推進するとともに、昨年からグループに加わった海外駐車場事業会社の事業基盤づくりに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,160億30百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益151億30百万円（同10.3%増）、経常利益147億54百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益90億4百万円（同0.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

地域密着型のきめ細かな営業活動による新規駐車場の開発とその早期収益化、大手法人へのコンサルティング営業による駐車場の開発、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」などの基盤拡大に努める一方、昨年よりタイムズ駐車場の周辺店舗の集客/ビジネスをサポートする事業の一環として、「Times Pay」の決済サービスを開始し、街のネットワーク化に向けた取り組みを行うとともに、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、タイムズ駐車場の周辺店舗や駐車場ご利用者様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は17,377件（前連結会計年度末比103.2%）、運営台数は580,619台（同105.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,761件（同102.8%）、総運営台数は722,488台（同105.7%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,162億93百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は194億82百万円（同6.2%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

昨年、海外駐車場事業会社をグループに加え、各地域のガバナンスを含む事業基盤の強化に努めております。また、本年6月にオーストラリア、ニュージーランド、及び英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty. Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd、及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. においては、グループ化直後の経営の安定化及び、当社として各国の事業の状況把握が達成されたことにより、同社株式の残りの20%を追加取得し、完全子会社化することを決定いたしました。今後は、英国にて駐車場事業を展開するNational Car Parks Limited含め、早期に各国の事業ノウハウの融合とシナジー効果の実現を図るとともに、さらなる事業シナジー創出に向けて駐車場のネットワークやサービスの拡充を加速し、より強固な経営基盤を築いてまいります。なお、第2四半期連結会計期間に発生した記録的大雪、クリスマスやイースター休暇による駐車場の稼働減少により営業利益が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,365件（前連結会計年度末比107.2%）、総運営台数は570,632台（同104.3%）となり、全世界における駐車場の総運営件数は21,126件（同103.3%）、総運営台数は1,293,120台（同105.0%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は480億36百万円（前年同期比204.3%増）、営業損失は3億76百万円（前年同期1億19百万円の営業利益）となりました。

「モビリティ事業」

「移動の自由や楽しさ」と「安全・安心な移動」を誰もが享受できるモビリティ社会の実現に向けて、自動車業界との連携を強化し、新たなモビリティサービス創造に向けた取り組みに推進しております。レンタカーサービスにつきましては、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピット&Goデリバリー」のサービス強化に取り組むなど、レンタカー・カーシェアの区別なく、用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて、環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、前連結会計年度より引き続き、積極的なステーション開発や、法人向けサービスの拡充に取り組むとともに、観光地への車両設置や各地方での社会実験への参加を通じて、ストレスなく移動が可能な環境づくりに取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間末におけるステーション数は10,935ステーション（前連結会計年度末比108.6%）、配備台数は22,377台（同111.7%）、会員数は7月度に100万人を突破し1,037,956人（同114.9%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第3四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比113.0%の55,347台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は22,377台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は519億12百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は34億45百万円（同54.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比185億61百万円増加して2,749億2百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で当期設備投資資金の前倒し調達により一時的に現金及び預金が95億6百万円、機械装置及び運搬具（純額）含む有形固定資産が87億89百万円、前払費用を含むその他の流動資産が22億87百万円となり、減少でのれんが45億58百万円となっております。

負債合計は、同70億67百万円増加し、1,846億4百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金213億59百万円、預り金を含むその他の流動負債が104億97百万円となり、減少で新株予約権付社債の転換により199億70百万円、未払法人税等が26億22百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加90億4百万円、新株予約権付社債の転換等により資本金が101億11百万円の増加となり、新株予約権付社債の転換による増加と連結子会社の追加取得による減少によって資本剰余金が43億76百万円の増加となりました。また、利益剰余金の配当による減少102億70百万円等により、同114億93百万円増加し902億98百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて95億44百万円増加し、273億19百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、334億67百万円（前年同期比77億49百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益355億6百万円に対し、法人税等の支払額67億30百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、251億53百万円（前年同期比485億69百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出214億10百万円、長期前払費用の取得による支出28億47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億29百万円の資金の調達（前年同期比416億17百万円の調達の減少）となりました。これは、当期設備投資資金の前倒し調達による長期借入が270億63百万円があった一方、連結子会社の株式追加取得による支払額58億90百万円、配当金の支払額102億72百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の連結業績予想につきましては、「平成29年10月期 決算短信」（平成29年12月14日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,152	27,658
受取手形及び売掛金	15,250	16,920
たな卸資産	1,468	1,588
その他	24,434	26,721
貸倒引当金	△207	△210
流動資産合計	59,097	72,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	18,618
機械装置及び運搬具(純額)	43,747	51,498
土地	24,454	24,764
リース資産(純額)	18,576	17,950
その他(純額)	13,271	11,499
有形固定資産合計	115,541	124,331
無形固定資産		
のれん	59,750	55,192
その他	2,770	2,826
無形固定資産合計	62,521	58,018
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	700	1,113
その他	18,480	18,760
投資その他の資産	19,181	19,873
固定資産合計	197,244	202,223
資産合計	256,341	274,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	714
1年内償還予定の新株予約権付社債	19,970	—
短期借入金	43,767	41,096
未払法人税等	4,974	2,352
賞与引当金	1,752	1,125
引当金	112	85
その他	42,752	53,250
流動負債合計	114,043	98,624
固定負債		
長期借入金	40,699	64,728
退職給付に係る負債	155	137
資産除去債務	6,202	6,199
その他	16,435	14,913
固定負債合計	63,493	85,979
負債合計	177,536	184,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,549	19,660
資本剰余金	11,302	15,678
利益剰余金	57,898	56,637
自己株式	△1	△2
株主資本合計	78,748	91,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	114
繰延ヘッジ損益	△76	△71
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	674	△1,296
退職給付に係る調整累計額	△324	96
その他の包括利益累計額合計	△635	△2,209
新株予約権	299	270
非支配株主持分	392	262
純資産合計	78,804	90,298
負債純資産合計	256,341	274,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	167,889	216,030
売上原価	125,578	164,896
売上総利益	42,311	51,133
販売費及び一般管理費	28,593	36,002
営業利益	13,718	15,130
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	7	8
駐車場違約金収入	—	113
未利用チケット収入	139	154
為替差益	108	4
その他	126	467
営業外収益合計	400	750
営業外費用		
支払利息	189	622
持分法による投資損失	2	20
駐車場解約費	253	319
その他	44	165
営業外費用合計	491	1,127
経常利益	13,626	14,754
特別損失		
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損	—	251
特別損失合計	—	259
税金等調整前四半期純利益	13,626	14,494
法人税、住民税及び事業税	4,318	4,989
法人税等調整額	240	254
法人税等合計	4,558	5,244
四半期純利益	9,068	9,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,034	9,004

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	9,068	9,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△27
繰延ヘッジ損益	△84	4
為替換算調整勘定	49	△1,955
退職給付に係る調整額	85	420
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△20
その他の包括利益合計	139	△1,578
四半期包括利益	9,207	7,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,170	7,430
非支配株主に係る四半期包括利益	37	240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,626	14,494
減価償却費	18,494	21,011
受取利息及び受取配当金	△26	△10
支払利息	189	622
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,550	△1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,028	4,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	△117
未収入金の増減額 (△は増加)	203	△688
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,335	△1,551
未払金の増減額 (△は減少)	3,134	2,871
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	940	△81
その他	△2,517	1,355
小計	33,220	40,770
利息及び配当金の受取額	26	10
利息の支払額	△154	△583
法人税等の支払額	△7,374	△6,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,718	33,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	16	6
有形固定資産の取得による支出	△20,564	△21,410
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△883	△719
投資有価証券の取得による支出	△130	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,025	—
長期前払費用の取得による支出	△3,131	△2,847
その他	△33,001	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,723	△25,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,808	△1,833
長期借入れによる収入	24,699	27,063
長期借入金の返済による支出	△3,871	△3,360
リース債務の返済による支出	△4,325	△4,259
株式の発行による収入	248	171
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△9,513	△10,272
非支配株主への配当金の支払額	—	△187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,046	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,904	9,544
現金及び現金同等物の期首残高	19,461	17,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,556	27,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,834	15,784	42,269	167,889	—	167,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	—	23	119	△119	—
計	109,931	15,784	42,292	168,009	△119	167,889
セグメント利益	18,340	119	2,234	20,694	△6,976	13,718

(注)1 セグメント利益の調整額△6,976百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△6,861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,151	48,036	51,842	216,030	—	216,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	—	69	212	△212	—
計	116,293	48,036	51,912	216,242	△212	216,030
セグメント利益又は損失(△)	19,482	△376	3,445	22,552	△7,421	15,130

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△376百万円には、のれんの償却額△2,244百万円が含まれております。なお、のれんの償却額には前連結会計年度に行われた企業結合に係る、暫定的に算定された金額が含まれています。

2 セグメント利益の調整額△7,421百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△7,306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換に伴い、資本金99億84百万円、資本剰余金99億84百万円がそれぞれ増加しております。

また、平成30年7月2日付で、連結子会社のPeriman Pty. Ltd及びSecure Parking Singapore Pte. Ltdの株式20.0%を総額58億90百万円で追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の議決権比率は100.0%となり、資本剰余金が56億81百万円、非支配株主持分が2億9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が196億60百万円、資本剰余金が156億78百万円となっております。